

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	13,376,045	12,903,841	4,486,868	4,441,364	17,997,372
経常利益 (千円)	231,358	494,333	134,718	288,545	378,247
四半期(当期)純利益 (千円)	113,254	254,608	63,121	174,012	209,150
純資産額 (千円)			7,934,959	8,255,903	8,031,800
総資産額 (千円)			19,237,981	19,360,972	18,951,979
1株当たり純資産額 (円)			165.05	171.90	167.18
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.36	5.31	1.31	3.63	4.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.2	42.6	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,970	906,830			1,850,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,499	132,035			140,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,474	173,858			798,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,152,374	3,901,634	3,306,261
従業員数 (名)			477	407	408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ロンテクノ東京は、平成22年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ロンテクノ近畿を吸収合併いたしました。

なお、株式会社ロンテクノ東京は、平成22年10月1日付で商号を株式会社ロンテクノに変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数(名)	407(147)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数(名)	367(142)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,934,059	
合計	1,934,059	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の生産実績の金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,224,295	
合計	1,224,295	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主に見込生産行っており記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,324,824	
不動産賃貸事業	116,540	
合計	4,441,364	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調を維持したものの、不安定な世界経済や円高等による景気の先行き不透明感が続いており、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向はみられるものの販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、44億41百万円（前年同期比1.0%減）にとどまりました。損益面につきましては、当第3四半期連結会計期間においても引き続き徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は3億25百万円（前年同期比92.0%増）、経常利益は2億88百万円（前年同期比114.2%増）、また、投資有価証券評価損の計上もありましたが、四半期純利益は1億74百万円（前年同期比175.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材、輸出用床材が売上増になりましたが、壁装用品は、売上減となりました。また、産業資材製品は、欧米向けフィルムが売上増となりましたが、車両用床材は売上減となりました。

この結果、売上高は43億24百万円、セグメント利益は2億42百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は1億16百万円、セグメント利益は83百万円となりました。

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より4億8百万円増加し、193億60百万円となりました。その主な原因といたしましては、流動資産のその他が4億円、有形固定資産が3億91百万円、投資その他の資産が1億86百万円減少したものの、現金及び預金が5億95百万円、受取手形及び売掛金が8億9百万円増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より1億84百万円増加し、111億5百万円となりました。その主な原因といたしましては、預り保証金が2億50百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億99百万円増加したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より2億24百万円増加し、82億55百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が2億54百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は39億1百万円となりました。当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億96百万円（前年同四半期収入4億78百万円）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同四半期支出37百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億82百万円（前年同四半期支出1億78百万円）となりました。これは主に預り保証金の返済の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、導入を計画しておりました新規印刷機については延期いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 270,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 47,586,000	47,586	
単元未満株式 (注)3	普通株式 397,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,586	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の270,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が616株含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	270,000		270,000	0.56
計		270,000		270,000	0.56

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	129	115	103	93	92	108	81	85	92
最低(円)	101	88	87	84	77	75	73	73	82

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,634	3,306,261
受取手形及び売掛金	4 5,665,752	4,856,567
商品及び製品	1,917,480	1,998,053
仕掛品	100,619	93,078
原材料及び貯蔵品	626,328	561,538
その他	3 310,407	3 711,060
貸倒引当金	17,007	20,220
流動資産合計	12,505,214	11,506,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,507,910	9,507,240
機械装置及び運搬具	9,850,285	9,939,645
工具、器具及び備品	3,474,640	3,477,133
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	166,103	166,103
建設仮勘定	9,058	19,904
減価償却累計額	19,531,822	19,242,051
有形固定資産合計	5,910,589	6,302,388
無形固定資産		
その他	156,998	168,245
無形固定資産合計	156,998	168,245
投資その他の資産		
投資有価証券	348,030	391,688
その他	476,069	623,485
貸倒引当金	35,930	40,169
投資その他の資産合計	788,168	975,005
固定資産合計	6,855,757	7,445,639
資産合計	19,360,972	18,951,979

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,665,792	3,266,681
短期借入金	3,184,298	3,091,520
未払法人税等	40,262	59,561
賞与引当金	77,214	164,680
その他	1,395,813	1,344,504
流動負債合計	8,363,381	7,926,946
固定負債		
長期借入金	1,250,682	1,208,100
預り保証金	1,267,916	1,518,252
引当金	108,793	107,793
その他	114,296	159,087
固定負債合計	2,741,687	2,993,232
負債合計	11,105,068	10,920,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	721,051	975,660
自己株式	37,157	35,728
株主資本合計	8,370,282	8,117,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,654	14,477
為替換算調整勘定	140,921	109,197
評価・換算差額等合計	124,267	94,720
少数株主持分	9,887	9,417
純資産合計	8,255,903	8,031,800
負債純資産合計	19,360,972	18,951,979

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,376,045	12,903,841
売上原価	9,010,474	8,374,784
売上総利益	4,365,571	4,529,056
販売費及び一般管理費	4,021,778	3,920,063
営業利益	343,793	608,993
営業外収益		
受取利息	1,691	220
受取配当金	10,459	9,057
不動産賃貸料	55,067	48,554
その他	12,890	17,292
営業外収益合計	80,110	75,124
営業外費用		
支払利息	79,992	70,141
退職給付費用	66,956	59,517
為替差損	25,349	51,045
その他	20,247	9,080
営業外費用合計	192,545	189,784
経常利益	231,358	494,333
特別利益		
固定資産売却益	315	-
貸倒引当金戻入額	525	2,379
完成工事補償引当金戻入額	1,168	-
特別利益合計	2,009	2,379
特別損失		
固定資産除却損	17,245	4,272
投資有価証券評価損	35,020	48,550
産廃処理費用	652	-
特別損失合計	52,918	52,822
税金等調整前四半期純利益	180,449	443,890
法人税、住民税及び事業税	26,907	64,596
法人税等調整額	40,785	123,367
法人税等合計	67,692	187,964
少数株主損益調整前四半期純利益	-	255,926
少数株主利益又は少数株主損失()	498	1,317
四半期純利益	113,254	254,608

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,486,868	4,441,364
売上原価	3,017,723	2,828,938
売上総利益	1,469,144	1,612,425
販売費及び一般管理費	1,299,463	1,286,662
営業利益	169,680	325,763
営業外収益		
受取利息	564	34
受取配当金	1,437	1,550
不動産賃貸料	16,588	15,931
その他	2,735	7,343
営業外収益合計	21,326	24,859
営業外費用		
支払利息	26,578	22,118
退職給付費用	22,318	14,879
為替差損	3,727	22,690
その他	3,662	2,389
営業外費用合計	56,288	62,077
経常利益	134,718	288,545
特別利益		
固定資産売却益	315	-
貸倒引当金戻入額	280	-
完成工事補償引当金戻入額	1,168	-
特別利益合計	1,764	-
特別損失		
固定資産除却損	9,008	1,641
投資有価証券評価損	35,020	7,860
貸倒引当金繰入額	-	137
特別損失合計	44,029	9,638
税金等調整前四半期純利益	92,454	278,907
法人税、住民税及び事業税	8,441	25,188
法人税等調整額	20,357	79,102
法人税等合計	28,798	104,291
少数株主損益調整前四半期純利益	-	174,616
少数株主利益	534	603
四半期純利益	63,121	174,012

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,449	443,890
減価償却費	565,834	481,499
投資有価証券評価損益(は益)	-	48,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,819	6,664
賞与引当金の増減額(は減少)	97,764	87,465
その他の引当金の増減額(は減少)	16,057	1,000
受取利息及び受取配当金	12,151	9,277
支払利息	79,992	70,141
手形売却損	3,866	1,582
有形固定資産売却損益(は益)	315	-
有形固定資産除却損	17,245	4,272
売上債権の増減額(は増加)	474,870	817,236
たな卸資産の増減額(は増加)	542,224	26,603
仕入債務の増減額(は減少)	373,699	426,182
その他	128,689	510,180
小計	1,487,366	1,040,051
利息及び配当金の受取額	12,151	9,277
利息の支払額	72,726	64,717
手形売却に伴う支払額	3,866	1,582
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,954	76,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395,970	906,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130,343	116,446
有形固定資産の売却による収入	315	-
無形固定資産の取得による支出	6,689	17,938
投資有価証券の取得による支出	1,506	1,498
その他	9,724	3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,499	132,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	490,000
長期借入金の返済による支出	285,000	354,640
連結子会社の減資による少数株主への支払額	9,457	-
少数株主への配当金の支払額	3,438	-
その他	311,579	309,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,474	173,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,716	5,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762,712	595,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,661	3,306,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,152,374	3,901,634

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ロンテクノ東京は、平成22年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社ロンテクノ近畿を吸収合併いたしました。 なお、株式会社ロンテクノ東京は、平成22年10月1日付で商号を株式会社ロンテクノに変更しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	2社
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
3 「企業結合に関する会計基準」等の適用	当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	48,969千円	1 受取手形割引高	39,630千円
2 偶発債務(保証債務)		2 偶発債務(保証債務)	
下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。		下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。	
保証先	保証額	保証先	保証額
従業員(住宅資金)	850千円	従業員(住宅資金)	1,627千円
3 手形債権の流動化		3 手形債権の流動化	
当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 166,954千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額51,968千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。		当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 342,305千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額144,636千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。	
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております			
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 203,666千円			

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 1,095,857千円	給与・賞与 1,109,871千円
賞与引当金繰入額 47,047千円	賞与引当金繰入額 50,704千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 320,506千円	給与・賞与 317,847千円
賞与引当金繰入額 47,047千円	賞与引当金繰入額 50,704千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,152,374千円	現金及び預金 3,901,634千円
預入期間が3か月超の定期預金等 - 千円	預入期間が3か月超の定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 3,152,374千円	現金及び現金同等物 3,901,634千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	283,175

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,324,334	112,223	50,310	4,486,868		4,486,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			33,797	33,797	(33,797)	
計	4,324,334	112,223	84,107	4,520,665	(33,797)	4,486,868
営業利益	89,199	77,525	2,955	169,680		169,680

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,853,470	371,201	151,373	13,376,045		13,376,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			105,631	105,631	(105,631)	
計	12,853,470	371,201	257,005	13,481,677	(105,631)	13,376,045
営業利益	76,244	265,590	1,958	343,793		343,793

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	355,693	93,264	96,958	12,602	558,517
連結売上高(千円)					4,486,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	2.1	2.2	0.3	12.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) 欧州 英国、スイス他
 (3) アジア 中国、シンガポール他
 (4) その他の地域 ニュージーランド、クウェート他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	937,876	192,746	241,384	22,828	1,394,836
連結売上高(千円)					13,376,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	1.4	1.8	0.2	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) 欧州 英国、スイス他
 (3) アジア 中国、シンガポール他
 (4) その他の地域 ニュージーランド、クウェート他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記の通りであります。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,554,221	349,620	12,903,841		12,903,841
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,554,221	349,620	12,903,841		12,903,841
セグメント利益	360,764	248,228	608,993		608,993

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,324,824	116,540	4,441,364		4,441,364
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,324,824	116,540	4,441,364		4,441,364
セグメント利益	242,632	83,131	325,763		325,763

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 : 株式会社ロンテクノ東京(当社の連結子会社)
被結合企業 : 株式会社ロンテクノ近畿(当社の連結子会社)
結合当事企業の内容 : 各種防水工事・室内装飾内装工事及びそれらに関する資材販売
企業結合日 : 平成22年10月1日
企業結合の法的形式 : 株式会社ロンテクノ東京を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称 : 株式会社ロンテクノ

その他取引の概要に関する事項

吸収合併の目的 : 両社を合併することにより経営管理体制を一元化し且つ人材の有効利用により一層の効率化を進めることで、当社グループの競争力の強化並びに収益力の向上を目的としております。

合併比率及び合併交付金 : 当社の完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び合併交付金の支払いはありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
171.90円	167.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,255,903	8,031,800
普通株式に係る純資産額(千円)	8,246,015	8,022,382
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	9,887	9,417
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	283	267
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	47,969	47,985

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.36円	1株当たり四半期純利益金額 5.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	113,254	254,608
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,254	254,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,053	47,981

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.31円	1株当たり四半期純利益金額	3.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,121	174,012
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,121	174,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,043	47,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。